

# 日本のお産を守れ!

## アドバンス助産師活動レポート1

医療法人宣誠会 古川産婦人科(福島県郡山市)

病床数：19床  
看護職員数：26人(うち助産師11人)  
産科医師数：10人(常勤2人・非常勤8人)  
年間分娩件数：746件(2015年度)  
アドバンス助産師：7人、平均経験年数14年(全国平均17.4年)、平均年齢38.5歳(全国平均42.8歳)

2015年12月に誕生した「アドバンス助産師」助産実践能力熟練段階(クリニカルラダー)レベルⅢ認証制度(CLoCMiP<クロックミップ>レベルⅢ認証制度)の認証機関である一般財団法人日本助産評価機構が5,562人を認証した。

新連載では、アドバンス助産師が、どのように認証申請し、現在どのような活動をしているか、3回にわたりレポートする。

### 福島県は3人に1人がアドバンス助産師

福島県のアドバンス助産師は159人。就業助産師数は466人(平成26年衛生行政報告例)で、就業者に対する合格者の割合が全国で一番高い34.1%だった。古川産婦人科では、助産師11人のうち7人がアドバンス助産師の認証を受けた。残りの4人は産休前後や3~4年目の助産師などで、今後、時期をみて申請する。

大橋美貴副看護部長(アドバンス助産師)は「申請のきっかけは、福島県看護協会の橋本ゆみ助産師職能委員長から声が掛かったことです。ただ、全てが初めてのことで、期限が迫る中、研修を受けたり申請書類の不備で再送した

りなど、苦労しました」と振り返る。

申請には施設内の理解が不可欠だ。同院では古川宣二理事長からも賛同があり、申請費5万円の半額が補助された。古川理事長は「助産師は保健指導だけでなく胎児スクリーニングなどの技術も必要」という考えで、助産師外来も理事長の声掛けで08年に導入した。アドバンス助産師については「認証を受け、院外に専門性を証明でき信用度が高くなる」と評価する。

### 実習受け入れが研修につながった

同院は、産科診療所では数少ない実習施設で、福島県立総合衛生学院助産学科の基礎および応用の実習と、看護学校(2校)の母性看護学の実習を受け入れている。その総合衛生学院元教務の安藤節子さんが、申請要件に必要な研修の一部について講師を申し出てくれた。その他の必須研修の開催も講師の手配が課題だったが、震災後に一時、産科を閉鎖した星総合病院の助産師6人を、半年~1年間出向受け入れしていた関係もあり、同院の條有里子教育部長に依頼することができた。このほか、日本看護協会のオンデマンド研修を取り入れた。

同院で研修を開催する際には、近隣病院の助産師にも参加案内を行い、地域一丸となって申請を迎えた。大橋副看護部長は「研修を受ける機会が増えて、外部研修だけでなく院内での勉強会を自ら企画・実施するようになりました」と、認証前後の変化を語る。専門的自律能力の強化にも一部つながっているようだ。

### 福島のお産を守りたい

アドバンス助産師の活動としては、「おっぱ



助産師外来にて、この日勤務のアドバンス助産師4人。右から2番目が本田友美看護部長、3番目が大橋副看護部長

い外来」「助産師外来」「妊娠初期・中期・後期の妊婦健康診査」「実習指導」などがあり、分娩は助産師が主体的に関与している。いずれも認証を受ける以前からの担当業務であり、認証後の業務に大きな変化はないが、今は「第1回福島県おっぱい外来研究会」の準備を同院のアドバンス助産師が担っている。

この研究会は古川理事長が務める福島県産婦人科コ・メディカル研究会の主催(福島県助産師会共催、福島県産婦人科医会、福島県看護協会後援)で、目的は「授乳期の乳房ケアを中心として、それに関わる問題を医師、保健師、助産師、看護師などが連携し、地方自治体の協力を得ながら解決に導く」こと。6月4日に、ピックパレット福島(郡山市)で開催する。

東日本大震災・原発事故から5年がたち、里帰り出産も増えてきた福島県。職能団体や地域の医療機関と連携して院外活動を展開する助産師らの姿に「ふるさと・福島のお産を守りたい」という思いが伝わってきた。